

## 1 はじめに

地方公共団体の会計は、予算の議決を通じて、議会による民主的統制の下に置かれているため、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた現金主義・単式簿記を採用しています。

一方で、地方公共団体の厳しい財政状況の中、財政の透明性を高め住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来の現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加えて、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した財務書類の開示が推進されてきました。発生主義を採用することで、減価償却費や引当金といった現金主義では見えにくいコスト情報の認識が可能となり、複式簿記を採用することで資産・負債といったストック情報の総体の一覧的把握が可能となります。また、現金主義・単式簿記だけでは見えにくかったこれらの情報が「見える化」されることから、財務状況をわかりやすく開示することができ、資産・債務管理や予算編成・行政評価など行政内部のマネジメント機能の向上に活用することができます。

これまでに地方公会計の整備は全国的に進められ、三次市においても総務省から示されたモデルのうち「総務省方式改訂モデル」を採用し平成20年度決算分から財務書類を作成してきました。しかし、財務書類の作成方式が「基準モデル」や「総務省方式改訂モデル」など複数あることから各地方公共団体間での比較の可能性の確保に課題があるほか、多くの地方公共団体において既存の決算統計データを活用した簡便な作成方式である総務省方式改訂モデルが採用され本格的な複式簿記の導入が進んでいないことや、公共施設等の管理に必要な固定資産台帳の整備が十分ではないといった課題もありました。

このため、総務省では平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、平成28年度決算分から当該基準による財務書類等を原則として全ての地方公共団体において作成・公表し、予算編成等に積極的に活用するよう地方公共団体に要請がなされました。

三次市では、平成28年度決算分から「統一的な基準」に基づいた財務書類等を作成し公表しています。

## 2 統一的な基準の特徴

統一的な基準に基づく財務書類は、会計処理方式として発生主義・複式簿記を採用し、歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、フロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示することができます。

また、各地方公共団体が「統一的な基準」による財務書類を作成・開示することから、各団体間での比較の可能性が確保されます。

## 3 対象とする団体（会計）の範囲

三次市の財務書類の対象となる団体（会計）は次のとおりです。

区 分		対象とする団体（会計）
連結財務書類	一般会計等	一般会計，土地取得特別会計
	公営事業会計	国民健康保険特別会計，診療所特別会計，介護保険特別会計，介護サービス，後期高齢者医療特別会計
	公営企業会計	病院事業会計，水道事業会計，下水道事業会計
	一部事務組合 広域連合	備北地区消防組合，広島県後期高齢者医療広域連合
	第三セクター等	全部連結
比例連結		株式会社三次ケーブルビジョン，株式会社広島三次ワイナリー，有限会社みわ375，株式会社君田トエンティワン，地域医療連携推進法人備北メディカルネットワーク，吉舎食品株式会社

## 4 作成基準日等

作成基準日は、会計年度の最終日である令和5年3月31日です。なお、出納整理期間（会計年度終了後の4月1日から5月31日）が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等が終了した計数をもって計上しています。

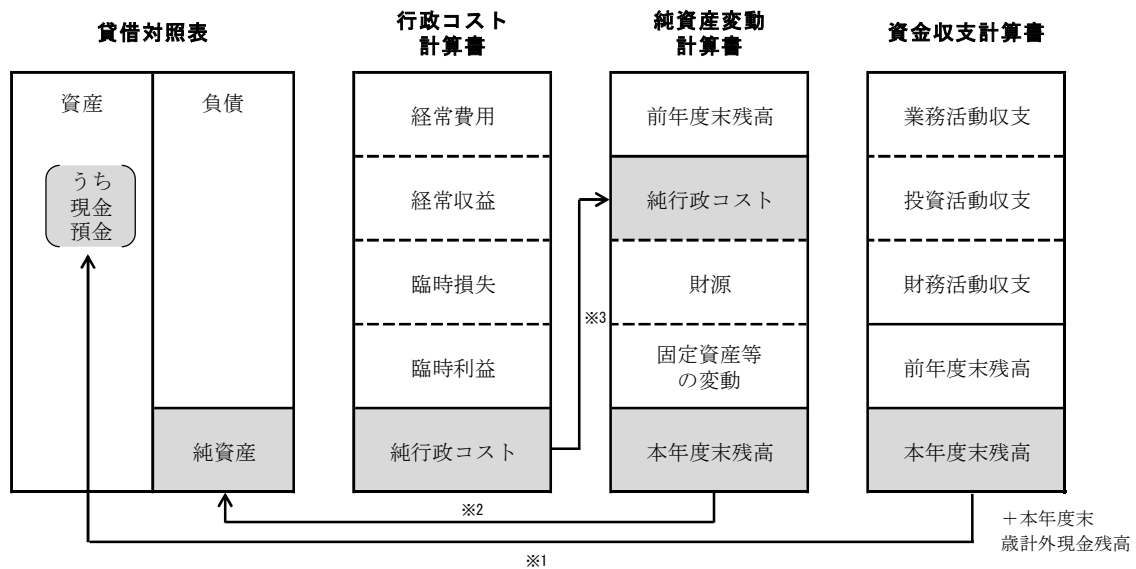
また、財務書類の数値は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。なお、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

## 5 財務書類の概要

統一的な基準による財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表から構成されています。

区 分	内 容
貸借対照表 (BS: Balance Sheet)	会計年度末（基準日）時点で、どのような資産を保有しているのか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源でまかなわれているか（財源調達状況）を対照表示した財務書類です。基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産といったストックの残高及び内訳）を明らかにします。
行政コスト計算書 (PL: Profit and Loss statement)	一会計期間において、資産形成に結びつかない行政活動に係る費用と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益を対比させた財務書類です。これにより、その差額として、一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政活動について税収等でまかなうべき行政コスト（純行政コスト）を明らかにします。また、現金収支を伴わない減価償却費や退職手当引当金といった各種引当金等も費用として計上します。
純資産変動計算書 (NW: Net Worth statement)	貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。地方税、地方交付税などの税収等や国県等補助金が純資産の増加要因として計上され、行政コスト計算書で算出された純行政コストが純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産の変動を明らかにします。
資金収支計算書 (CF: Cash Flow statement)	一会計期間中における行政活動に伴う現金の受払いを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分に分けて表示した財務書類です。

以上の財務書類4表の相互関係を示すと、次のとおりです。



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 6 貸借対照表(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

	資産の部			負債の部			
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	
固定資産	147,210	202,956	204,424	固定負債	46,504	97,966	98,692
有形固定資産	117,274	179,760	180,478	地方債	42,279	62,132	62,249
事業用資産	57,456	62,043	62,516	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	55,505	107,990	107,990	退職手当引当金	4,182	5,806	6,415
物品	4,313	9,727	9,973	損失補償等引当金	2	2	2
無形固定資産	206	2,373	2,378	その他	41	30,025	30,027
投資その他の資産	29,731	20,823	21,568	流動負債	10,905	14,911	15,263
投資及び出資金	15,044	5,173	4,592	1年内償還予定地方債	5,340	7,505	7,553
投資損失引当金	△ 25	△ 25	-	未払金	-	1,269	1,417
長期延滞債権	248	309	311	未払費用	-	-	20
長期貸付金	-	15	15	前受金	-	-	22
基金	14,477	15,070	16,364	前受収益	-	-	0
その他	1	322	327	賞与等引当金	352	673	753
徴収不能引当金	△ 15	△ 42	△ 42	預り金	176	193	201
流動資産	10,595	17,753	18,609	その他	5,037	5,270	5,296
現金預金	6,767	11,591	12,210	負債合計	57,409	112,876	113,956
未収金	68	2,063	2,111	純資産の部			
短期貸付金	-	-	-	固定資産等形成分	150,583	206,561	208,047
基金	3,372	3,605	3,623	余剰分(不足分)	△ 50,186	△ 98,728	△ 99,057
棚卸資産	118	197	361	他団体出資分	-	-	87
その他	277	323	330	純資産合計	100,396	107,833	109,077
徴収不能引当金	△ 8	△ 26	△ 26	負債及び純資産合計	157,805	220,709	223,033
繰延資産	-	-	-				
資産合計	157,805	220,709	223,033				

令和4年度末において、一般会計等で1,578億5百万円、全体会計で2,207億9百万円、連結会計で2,230億3千3百万円の資産を形成しています。資産の大部分は有形固定資産であり、そのうち一般会計等で574億5千6百万円、全体会計で620億4千3百万円、連結会計で625億1千6百万円が学校、文化施設やコミュニティセンターなどの事業用資産であり、一般会計等で555億5百万円、全体会計で1,079億9千万円、連結会計で1,079億9千万円が道路、橋りょうや水道などのインフラ資産となっています。

一方、将来世代の負担分である負債は、一般会計等で574億9百万円、全体会計で1,128億7千6百万円、連結会計で1,139億5千6百万円で、地方債がその大部分を占めています。

この結果、資産と負債の差額であり、過去及び現世代の負担分(国・県の負担を含む)を表す純資産は一般会計等で1,003億9千6百万円、全体会計で1,078億3千3百万円、連結会計で1,090億7千7百万円となっています。

### 人口一人当たりの貸借対照表

(単位：千円)

	資産の部			負債・純資産の部			
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	
有形・無形固定資産	2,371	3,675	3,690	負債	1,158	2,278	2,299
投資その他の資産	600	420	435	純資産	2,026	2,176	2,201
流動資産	214	358	375	負債及び純資産合計	3,184	4,454	4,501
繰延資産	-	-	-				
資産合計	3,184	4,454	4,501				

※人口は令和5年1月1日現在の住民基本台帳の人口49,557人を用いています。

## 7 行政コスト計算書(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
経常費用	31,852	54,591	63,268
業務費用	18,253	32,336	34,573
人件費	5,799	10,731	12,343
物件費等	12,007	20,284	20,816
その他の業務費用	448	1,321	1,415
移転費用	13,599	22,255	28,694
補助金等	7,937	18,274	24,683
社会保障給付	3,953	3,962	3,962
他会計への繰出金	1,701	-	-
その他	8	19	49
経常収益	723	10,994	11,961
使用料及び手数料	283	9,949	9,950
その他	440	1,045	2,011
純経常行政コスト	31,129	43,597	51,307
臨時損失	1,522	1,592	1,588
災害復旧事業費	1,233	1,233	1,233
資産除売却損	282	305	305
投資損失引当金繰入額	6	6	-
損失補償等引当金繰入額	1	1	1
その他	-	47	49
臨時利益	41	72	101
資産売却益	41	41	41
その他	0	30	60
純行政コスト	32,610	45,118	52,794

令和4年度における経常費用は、一般会計等で318億5千2百万円、全体会計で545億9千1百万円、連結会計で632億6千8百万円で、物件費、維持補修費や償却資産の減価償却費などから構成される物件費等の割合が高くなっています。

これに対し、受益者負担である使用料及び手数料などから構成される経常収益は、一般会計等で7億2千3百万円、全体会計で109億9千4百万円、連結会計で119億6千1百万円であり、経常収益から経常費用を控除した純経常行政コストは、一般会計等で311億2千9百万円、全体会計で435億9千7百万円、連結会計で513億7百万円となっています。

純経常行政コストから臨時損失を控除し臨時利益を加えた、税収等や国県等補助金で賄うべき純行政コストは、一般会計等で326億1千万円、全体会計で451億1千8百万円、連結会計で527億9千4百万円となっています。

### 人口一人当たりの行政コスト計算書

(単位：千円)

項目	一般会計等	全体	連結
経常費用	643	1,102	1,277
人件費	117	217	249
物件費等	242	409	420
その他の業務費用	9	27	29
移転費用	274	449	579
経常収益	15	222	241
純経常行政コスト	628	880	1,035
臨時損失	31	32	32
臨時利益	1	1	2
純行政コスト	658	910	1,065

※人口は令和5年1月1日現在の住民基本台帳の人口49,557人を用いています。

## 8 純資産変動計算書(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	99,293	106,571	108,016
純行政コスト(△)	△ 32,610	△ 45,118	△ 52,794
財源	33,575	46,234	53,737
税収等	24,910	29,855	33,529
国県等補助金	8,666	16,379	20,207
本年度差額	965	1,117	943
資産評価差額	95	95	95
無償所管換等	42	49	50
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 23
その他	1	1	△ 4
本年度純資産変動額	1,104	1,262	1,061
本年度末純資産残高	100,396	107,833	109,077

令和4年度における純資産残高は、一般会計等で1,003億9千6百万円、全体会計で1,078億3千3百万円、連結会計で1,090億7千7百万円で、期首と比較し、一般会計等で11億4百万円、全体会計で12億6千2百万円、連結会計で10億6千1百万円増加しています。純行政コストを、地方税や地方交付税等の一般財源である税収等や国県等補助金で賄いさらに余剰が生じたこととなります。

### 人口一人当たりの純資産変動計算書

(単位：千円)

項目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	2,004	2,150	2,180
純行政コスト(△)	△ 658	△ 910	△ 1,065
財源(税収等・国県等補助金)	678	933	1,084
その他の増減	3	3	2
本年度純資産変動額	22	25	21
本年度末純資産残高	2,026	2,176	2,201

※人口は令和5年1月1日現在の住民基本台帳の人口49,557人を用いています。

## 9 資金収支計算書(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
①業務活動収支	5,338	7,139	
業務支出	27,101	47,387	
業務費用支出	13,501	25,132	
移転費用支出	13,599	22,255	
業務収入	32,859	54,963	
税収等収入	24,872	29,461	
国県等補助金収入	7,264	14,670	
使用料及び手数料収入	284	9,769	
その他の収入	439	1,063	
臨時支出	1,233	1,280	
災害復旧事業費支出	1,233	1,233	
その他の支出	-	47	
臨時収入	812	843	
②投資活動収支	△ 3,853	△ 5,284	
投資活動支出	5,125	6,924	
公共施設等整備費支出	3,888	5,097	内訳省略
基金積立金支出	699	744	
投資及び出資金支出	58	600	
貸付金支出	481	484	
その他の支出	-	-	
投資活動収入	1,272	1,640	
国県等補助金収入	593	1,145	
基金取崩収入	114	114	
貸付金元金回収収入	485	485	
資産売却収入	76	76	
その他の収入	4	△ 181	
③財務活動収支	△ 1,594	△ 2,572	
財務活動支出	6,386	8,607	
地方債等償還支出	6,341	8,558	
その他の支出	45	48	
財務活動収入	4,792	6,035	
地方債等発行収入	4,792	6,001	
その他の収入	-	33	
本年度資金収支額	△ 109	△ 718	△ 789
前年度末資金残高	1,699	7,133	7,823
本年度末資金残高	1,590	6,415	7,033
前年度末歳計外現金残高	5,201	5,201	5,201
本年度歳計外現金増減額	△ 24	△ 24	△ 24
本年度末歳計外現金残高	5,176	5,176	5,176
本年度末現金預金残高	6,767	11,591	12,210

令和4年度における年度末資金残高は、一般会計等で15億9千万円、全体会計で64億1千5百万円、連結会計で70億3千3百万円で、期首と比較し、一般会計等で1億9百万円、全体会計で7億1千8百万円、連結会計で7億7千8百万円減少しています。

経常的な活動に関する業務活動収支は、一般会計等で53億3千8百万円、全体会計で71億3千9百万円となっています。これは、地方税や地方交付税等の一般財源が業務収入に計上されていることが要因です。一方、資産形成や投資などに関する投資活動収支は、一般会計等で38億5千3百万円、全体会計で52億8千4百万円の赤字となっています。また、地方債などに関する財務活動収支は、一般会計等で15億9千4百万円、全体会計で25億7千2百万円の赤字となっています。これは、地方債等発行収入より地方債等償還支出が多いことが要因です。

### 人口一人当たりの資金収支計算書

(単位：千円)

項目	一般会計等	全体	連結
業務支出	547	956	
業務収入	663	1,109	
臨時支出	25	26	
臨時収入	16	17	
投資活動支出	103	140	内訳省略
投資活動収入	26	33	
財務活動支出	129	174	
財務活動収入	97	122	
本年度資金収支額	△ 2	△ 14	△ 16
前年度末資金残高	34	144	158
本年度末資金残高	32	129	142
本年度末現金預金残高	137	234	246

※人口は令和5年1月1日現在の住民基本台帳の人口49,557人を用いています。

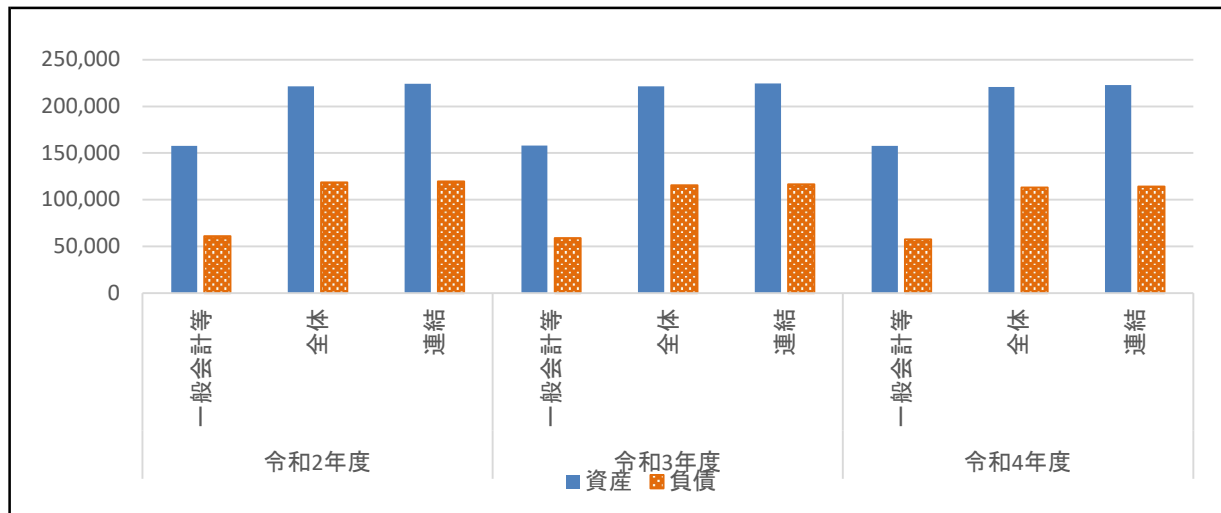


## 10 前年度との比較

### (1) 資産・負債の状況

(単位：百万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較
一般会計等	資産	157,603	157,971	157,805	△ 166
	負債	61,027	58,678	57,409	△ 1,269
全体	資産	221,504	222,081	220,709	△ 1,372
	負債	118,646	115,510	112,876	△ 2,634
連結	資産	224,154	224,499	223,033	△ 1,466
	負債	119,679	116,483	113,956	△ 2,527



#### 分析

一般会計等は、資産総額が前年度末から166百万円減少（△0.1%）し157,805百万円となった。金額の変動が大きいものは固定資産の有形固定資産の減少であり、インフラ資産（工作物）の減価償却の増加が主な要因である。負債総額は前年度末から1,269百万円減少（△2.2%）し57,409百万円となった。金額の変動が最も大きいものは固定負債の地方債であり、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことにより1,336百万円減少した。

資産総額のうち有形固定資産の割合が74.3%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。

全体会計では、資産総額は前年度末から1,372百万円減少（△0.6%）し220,709百万円となり、負債総額は2,634百万円減少（△2.3%）し112,876百万円となった。

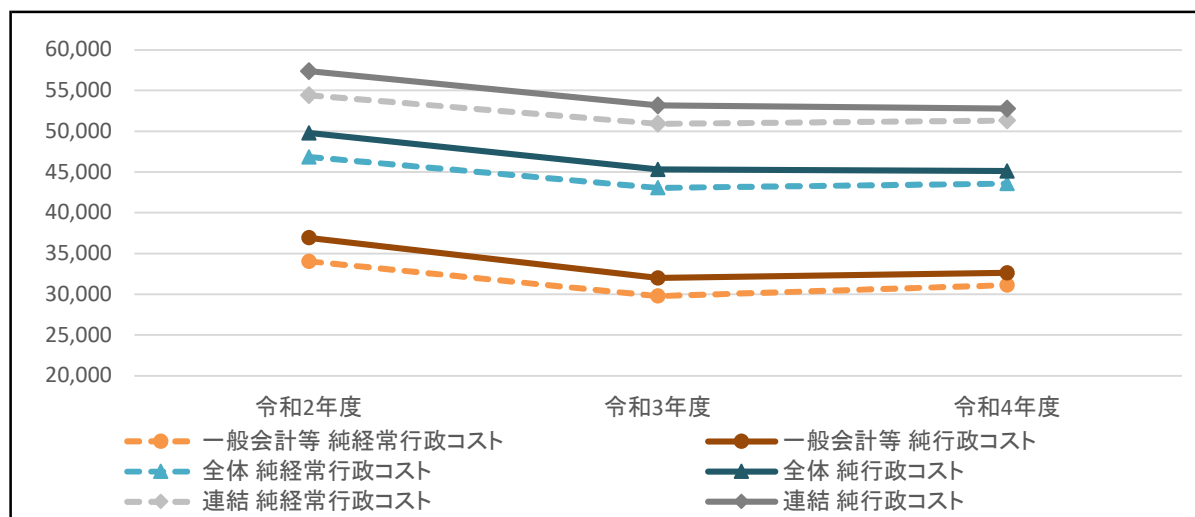
連結会計では、資産総額は前年度末から1,466百万円減少（△0.7%）し223,033百万円となり、負債総額は前年度末から2,527百万円減少（△2.2%）し113,956百万円となった。

全体会計と連結会計での負債の減少の主な要因は、一般会計等と同様に固定負債の地方債が減少したことによる。

## (2) 行政コストの状況

(単位：百万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較
一般会計等	純経常行政コスト	34,051	29,779	31,129	1,350
	純行政コスト	36,943	32,012	32,610	598
全体	純経常行政コスト	46,860	43,061	43,597	536
	純行政コスト	49,806	45,331	45,118	△ 213
連結	純経常行政コスト	54,432	50,920	51,307	387
	純行政コスト	57,372	53,178	52,794	△ 384



### 分析

一般会計等は、純行政コストが前年度と比較し598百万円増加(+1.9%)し32,610百万円となった。また、純経常行政コストは前年度と比較し1,350百万円増加(+4.5%)した。特に退職手当引当金繰入額は832百万円増加している。

純行政コストのうち物件費等が12,007百万円で36.8%を占めており、次いで補助金等が7,937百万円で24.3%を占めている。

今後も人口減少が見込まれるため、「選択と集中」による事業の見直しや、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進め施設の維持・更新費用の抑制に努める必要がある。

全体会計は、純経常行政コストが前年度と比較し536百万円増加(+1.2%)し43,597百万円となった。

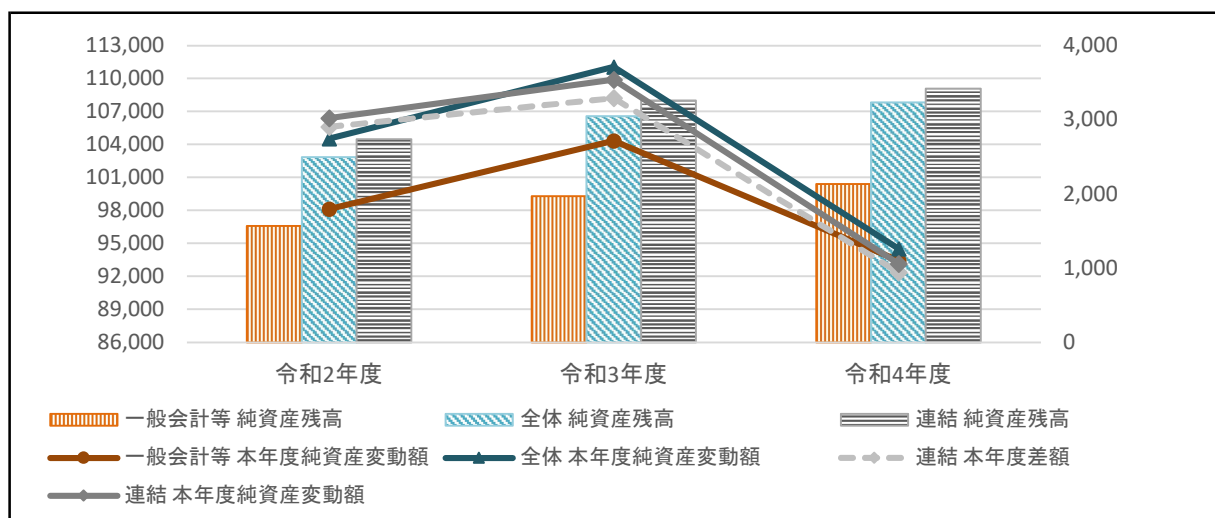
連結会計は、純経常行政コストが前年度と比較し387百万円増加(+0.8%)し51,307百万円となった。

全体会計と連結会計の純経常行政コストの増加の主な要因は、一般会計等と同様に退職手当引当金繰入額が増加したことなどにより、経常費用が増加したためである。

### (3) 純資産変動の状況

(単位：百万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較
一般会計等	本年度差額	1,814	2,548	965	△ 1,583
	本年度純資産変動額	1,796	2,717	1,104	△ 1,613
	純資産残高	96,576	99,293	100,396	1,103
全体	本年度差額	2,653	3,450	1,117	△ 2,333
	本年度純資産変動額	2,748	3,713	1,262	△ 2,451
	純資産残高	102,858	106,571	107,833	1,262
連結	本年度差額	2,907	3,293	943	△ 2,350
	本年度純資産変動額	3,022	3,541	1,061	△ 2,480
	純資産残高	104,475	108,016	109,077	1,061



#### 分析

一般会計等は、税収等の財源33,575百万円が純行政コスト32,610百万円を上回ったことから、本年度差額は965百万円となり前年度と比較し1,583百万円の減少(△62.1%)となった。その主な要因は、マイナス要因となる純行政コストの増加に加え、財源の国県等補助金が新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や災害復旧費補助金が減少したためである。本年度純資産変動額は1,104百万円で前年度と比較し1,613百万円の減少(△59.4%)となった。

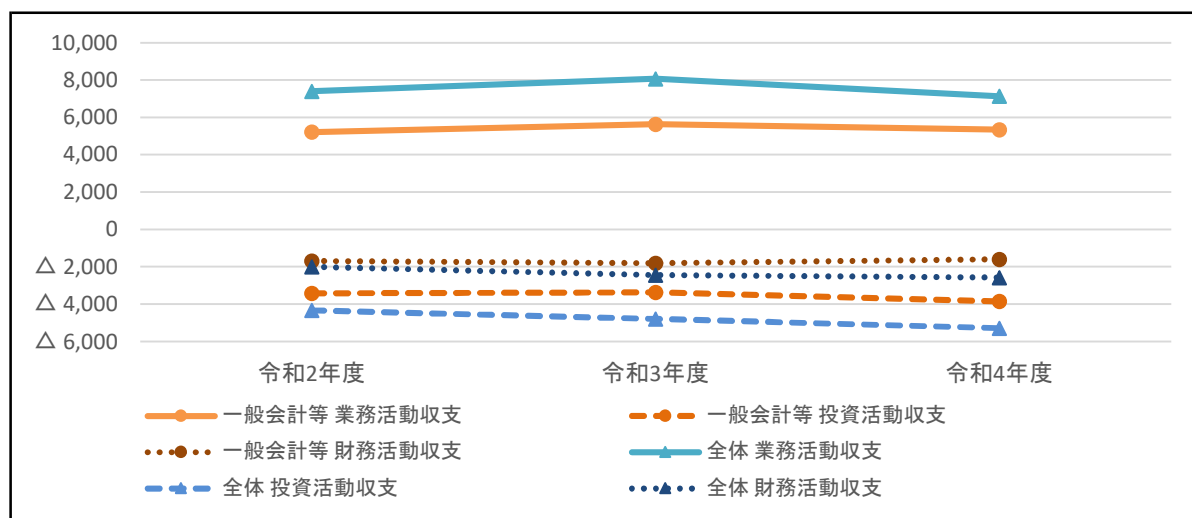
全体会計は、税収等の財源46,234百万円が純行政コスト45,118百万円を上回ったことから、本年度差額は1,117百万円となり、前年度と比較し2,333百万円の減少(△67.6%)となった。一般会計等と同様の要因により本年度純資産変動額は1,262百万円となり、純資産残高は107,833百万円となった。

連結会計は、税収等の財源53,737百万円が純行政コスト52,794百万円を上回ったことから、本年度差額は943百万円となり、一般会計等と同様の要因により、前年度と比較し2,350百万円の減少(△71.4%)となった。本年度純資産変動額は1,061百万円となり、純資産残高は109,077百万円となった。

(4) 資金収支の状況

(単位：百万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較
一般会計等	業務活動収支	5,221	5,637	5,338	△ 299
	投資活動収支	△ 3,415	△ 3,368	△ 3,853	△ 485
	財務活動収支	△ 1,679	△ 1,805	△ 1,594	211
全体	業務活動収支	7,409	8,075	7,139	△ 936
	投資活動収支	△ 4,335	△ 4,795	△ 5,284	△ 489
	財務活動収支	△ 2,000	△ 2,442	△ 2,572	△ 130
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



分析

一般会計等では、移転費用支出が前年度と比べ269百万円減少(△1.9%)したものの、国県等補助金収入が343百万円減少(△4.5%)し、業務支出が507百万円増加(+0.9%)したことなどから、業務活動収支は5,338百万円(前年度比△299百万円)となった。経常的な活動に係る支出は税込等収入などの業務収入で賄えている。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が増加したことなどから、△3,853百万円(前年度比△485百万円)となった。財務活動収支は、繰上償還などにより地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△1,594百万円(前年度比+211百万円)となった。結果として本年度末資金残高は前年度末から109百万円減少(△6.4%)し、1,590百万円となった。

全体会計では、業務活動収支は7,139百万円(前年度比△936百万円)となった。投資活動収支は△5,284百万円(前年度比△489百万円)となった。財務活動収支は、地方債等発行収入が減少したことなどから△2,572百万円(前年度比△130百万円)となっており、結果として本年度末資金残高は前年度から717百万円減少(△10.1%)し、6,415百万円となった。

# 11 一般会計等の指標分析

## (1) 資産の状況

### ア 住民一人当たり資産額

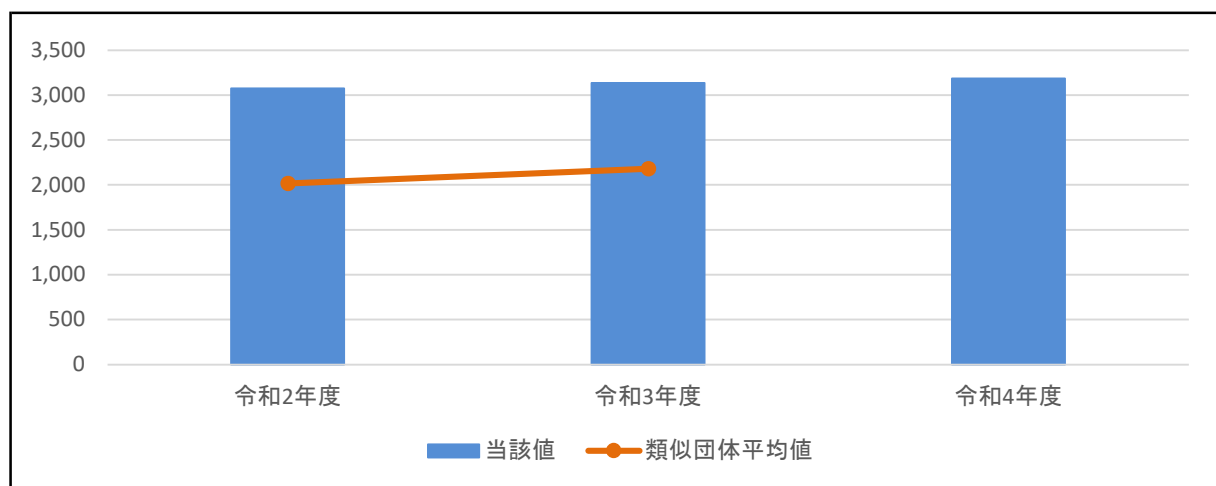
(単位：千円，人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較
資産合計	157,602,663	157,970,998	157,805,233	△ 165,765
人口	51,234	50,398	49,557	△ 841
当該値	3,076	3,134	3,184	50
類似団体平均値	2,018	2,183		

算定式	資産合計÷住民基本台帳人口
<p>◆資産合計 貸借対照表の資産合計</p> <p>◆住民基本台帳人口 令和2年度 R3.1.1現在 令和3年度 R4.1.1現在 令和4年度 R5.1.1現在</p>	

#### 指標の説明

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になる。



#### 分析

住民一人当たり資産額は、令和3年度においても類似団体平均を大きく上回っている。その要因としては、本市は8市町村が合併したことに伴い機能の重複した施設も多く、人口規模の割には多くの公共施設が配置され、類似団体よりも資産保有量が多くなっているからである。

前年と比較すると、資産合計の減少による影響よりも人口減少による影響が大きく、住民一人当たり資産額は増加している。

資産保有量が多い場合、住民へのサービスは十分に行えていると言えるが、その反面、施設の維持管理や更新等にコストがかかり、結果として財政状態を圧迫する要因となりえる。

今後も人口減少や施設維持コストに対応するため、適正な資産規模を目指し、新規整備の抑制や施設の廃止・集約化・複合化など公共施設等総合管理計画に基づき資産保有量の減少に取り組む必要がある。

イ 歳入額対資産比率

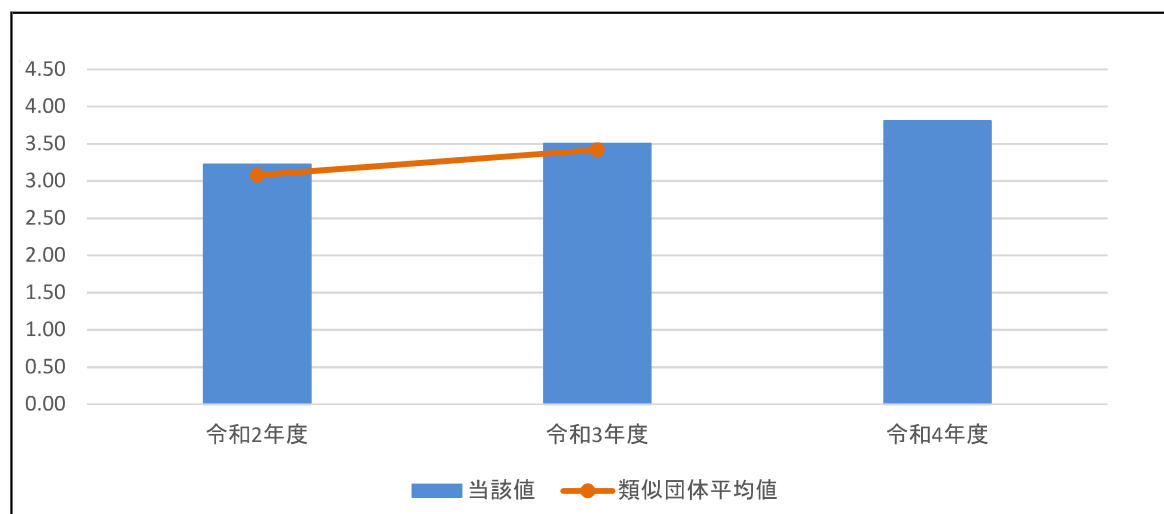
(単位：百万円，年)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較
資産合計	157,603	157,971	157,805	△ 166
歳入総額	48,882	45,109	41,435	△ 3,674
当該値	3.22	3.50	3.81	0.31
類似団体平均値	3.08	3.42		

算定式	資産合計÷歳入総額
<p>◆資産合計 貸借対照表の資産合計</p> <p>◆歳入総額 資金収支計算書の業務収入，臨時収入，投資活動収入，財務活動収入，前年度末資金残高の合計</p>	

指標の説明

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより，これまでに形成されたストックとしての資産が，歳入の何年分に相当するかを表し，地方公共団体の資産形成の割合を把握することができる。



分析

歳入額対資産比率は，令和3年度では資産が増加し歳入額が減少したため，歳入額対資産比率は前年度に比べ増加しており，類似団体平均をやや上回っている。令和4年度については業務収入の国県等補助金収入の減少などにより歳入額が減少したため，歳入額対資産比率は前年度に比べ増加している。

歳入額対資産比率は平均的な水準であるが，合理的かつ住民の納得のいく「選択と集中」により資産更新を行い，資産額の適正化を図る必要がある。

### ウ 有形固定資産減価償却率

(単位：百万円，%)

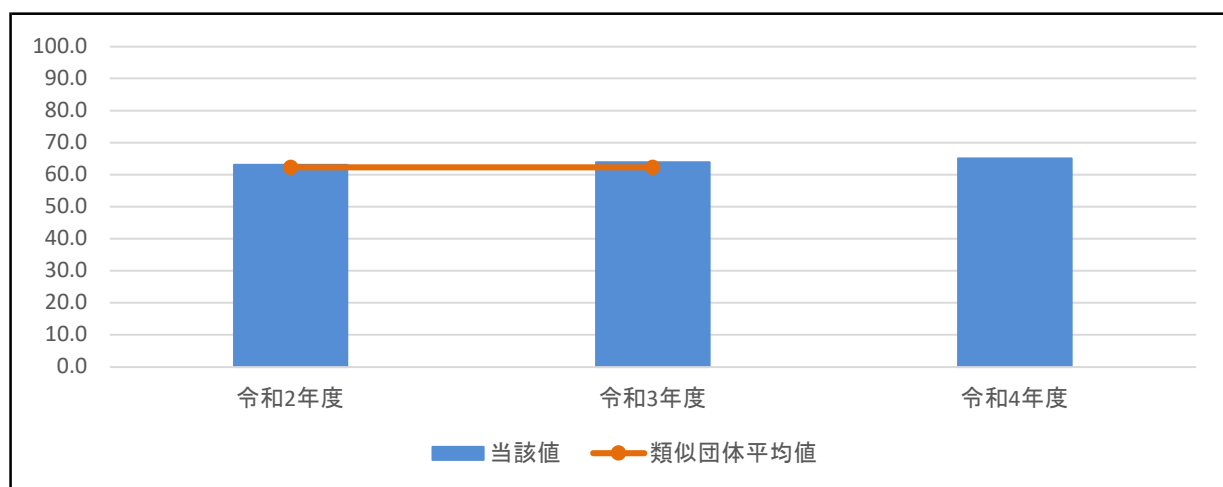
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較
減価償却累計額	146,729	149,923	153,816	3,893
有形固定資産 ※1	232,617	234,567	236,244	1,677
当該値	63.1	63.9	65.1	1.2
類似団体平均値	62.3	62.3		

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

算定式	減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額)
◆減価償却累計額	貸借対照表の事業用資産及びインフラ資産に属する各減価償却累計額の合計
◆有形固定資産合計	貸借対照表の有形固定資産
◆土地等の非償却資産	貸借対照表の事業用資産の土地，立木竹，建設仮勘定，インフラ資産の土地，建設仮勘定及び物品の合計

#### 指標の説明

有形固定資産のうち，償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより，耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過（老朽化）しているのかを全体として把握することができる。



#### 分析

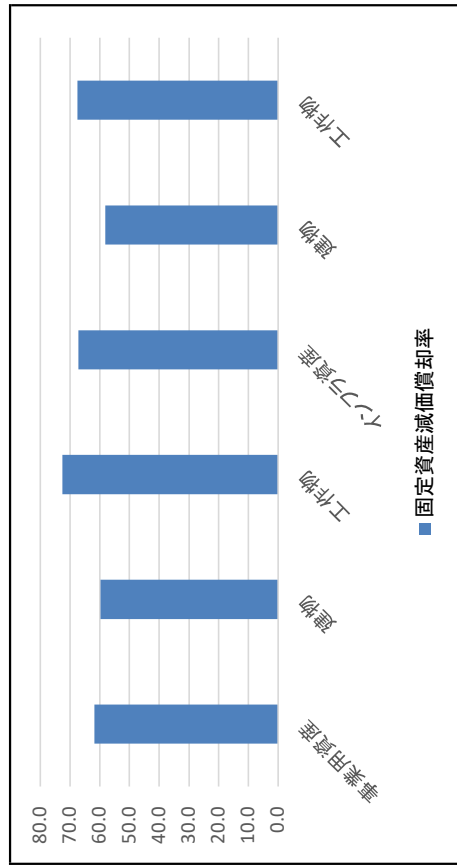
有形固定資産減価償却率は，インフラ資産のうち工作物の固定資産減価償却率が高いことが影響している。令和4年度は前年度末と比較して道路や橋りょうなどのインフラ資産の減価償却率が増加しているため，固定資産減価償却率は1.2ポイント増加している。

施設全体をみると類似団体と比較して大きく老朽化が進んでいるわけではないが，公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき，老朽化した施設について，点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど，老朽化対策に努める必要がある。

工 有形固定資産の性質別減価償却率

(単位：百万円、%)

	取得原価	減価償却累計額	構成比	固定資産減価償却率
事業用資産	91,662	56,650	42.5	61.8
建物	77,561	46,412	37.8	59.8
工作物	14,101	10,238	4.7	72.6
インフラ資産	144,582	97,166	57.5	67.2
建物	4,076	2,366	2.1	58.0
工作物	140,506	94,800	55.4	67.5
合計	236,244	153,816	100.0	65.1



分析

有形固定資産の減価償却率を性質別に確認すると、最も老朽化比率が高い資産は環境クリーニングセンターや上志和地排水機場の設備などの事業用資産の工作物(72.6%)であり、続いて道路、橋りょうや公園などのインフラ資産の工作物(67.5%)である。  
 今後は、事業用資産の工作物の更新についても、個別施設計画にて検討し、老朽化抑制に努める必要がある。



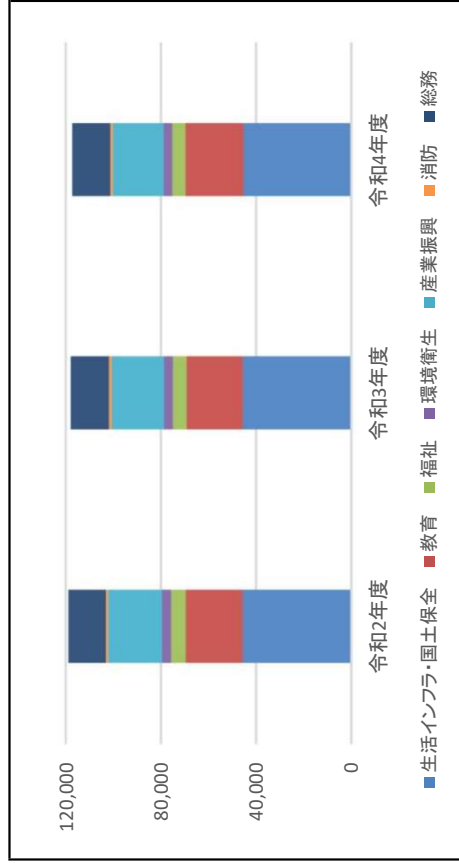
才 有形固定資産の行政目的別割合

(単位：百万円，%)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
生活インフラ・国土保全	45,672	38.4	45,545	38.6	45,223	38.6	△ 322	△ 0.7
教育	23,884	20.1	23,655	20.1	24,408	20.8	753	3.2
福祉	6,117	5.1	5,770	4.9	5,575	4.8	△ 195	△ 3.4
環境衛生	3,838	3.2	3,711	3.1	3,632	3.1	△ 79	△ 2.1
産業振興	22,588	19.0	22,023	18.7	21,336	18.2	△ 687	△ 3.1
消防	966	0.8	1,096	0.9	1,065	0.9	△ 31	△ 2.8
総務	15,839	13.3	16,090	13.6	16,035	13.7	△ 55	△ 0.3
合計	118,903	100.0	117,890	100.0	117,274	100.0	△ 616	△ 0.5

指標の説明

有形固定資産の行政目的別（生活インフラ・国土保全、福祉、教育など）の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重大の把握が可能となる。また、経年比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成させてきたかを把握することができる。



分析

有形固定資産の行政目的別割合では、道路、橋りょうや公園などの生活インフラ・国土保全目的が38.6%と割合が高く、続いて、小中学校や体育施設などの教育目的が20.8%、林道、農道や市有林などの産業振興目的が18.2%となっている。有形固定資産の合計額は前年度末から616百万円の減少（△0.5%）となった。教育目的の有形固定資産は増加したものの、そのほかの目的の有形固定資産は、本年度増加額を本年度償却額が上回っているため減少している。

## (2) 資産と負債の比率

### ア 純資産比率

(単位：百万円，%)

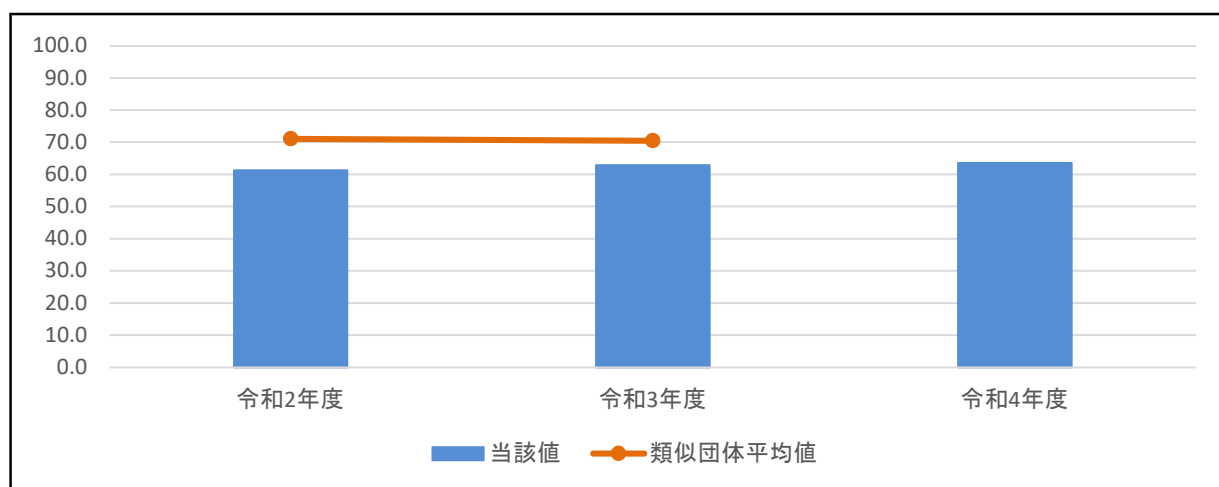
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較
純資産	96,576	99,293	100,396	1,103
資産合計	157,603	157,971	157,805	△ 166
当該値	61.3	62.9	63.6	0.7
類似団体平均値	71.1	70.5		

算定式	純資産合計÷資産合計
◆純資産合計 貸借対照表の純資産合計 ◆資産合計 貸借対照表の資産合計	

#### 指標の説明

地方債の発行を通じて、将来世代と過去及び現世代の負担の分配を行うと考えれば、純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味する。

純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費していると捉えられる。



#### 分析

純資産比率は、令和3年度においても類似団体平均を下回っているが、これは市町村合併に伴って類似団体より行政面積が広いため公共施設が多く、その更新や整備などの財源として地方債を発行していることや、ソフト事業への財源としても地方債を発行しているためである。

令和4年度は前年度と比較し増加しているが、類似団体と比較すると純資産の割合は依然低く負債（地方債）に依存した財政構造といえる。

## イ 将来世代負担比率

(単位：百万円，%)

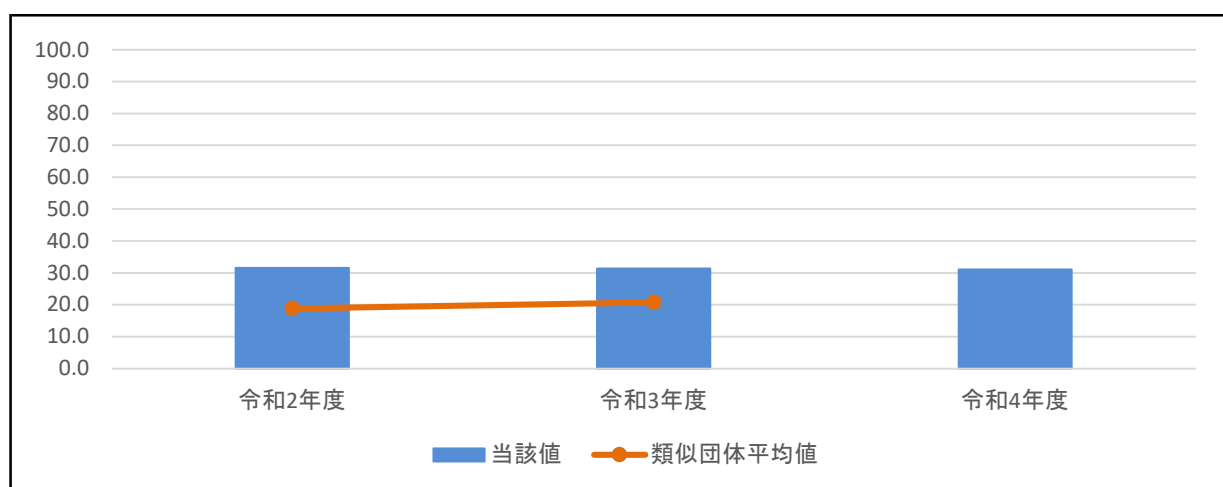
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較
地方債残高 ※1	37,598	37,001	36,457	△ 544
有形・無形固定資産合計	118,948	118,111	117,480	△ 631
当該値	31.6	31.3	31.0	△ 0.3
類似団体平均値	18.9	20.8		

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

算定式	地方債合計（特例地方債を除く）÷有形・無形固定資産合計
<p>◆地方債合計（特例地方債を除く） 貸借対照表の地方債と1年内償還予定地方債の合計より、必ずしも社会資本等形成に充当されない特例的な地方債として、臨時財政対策債、減収補てん債特例分、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政特例債の合計を除いたもの。</p> <p>◆有形・無形固定資産合計 貸借対照表の有形固定資産と無形固定資産の合計</p>	

### 指標の説明

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができる。



### 分析

将来世代負担比率は、地方債残高が多いため、令和3年度において類似団体平均を大きく上回っている。令和4年度は繰上償還などにより地方債借入額を償還額が上回ったため前年度と比較して地方債残高が減少している。

将来世代負担比率が高いことは将来世代への負担が高く、健全な運営ができていないことを示しているため、新規に発行する地方債を抑制し、繰上償還を行うなど地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

ただし、負債の大半を占めているのは、交付税算入率の高い過疎対策事業債や合併特例事業債であり、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に算入される見込みである。

### (3) 負債の状況

#### ア 住民一人当たり負債額

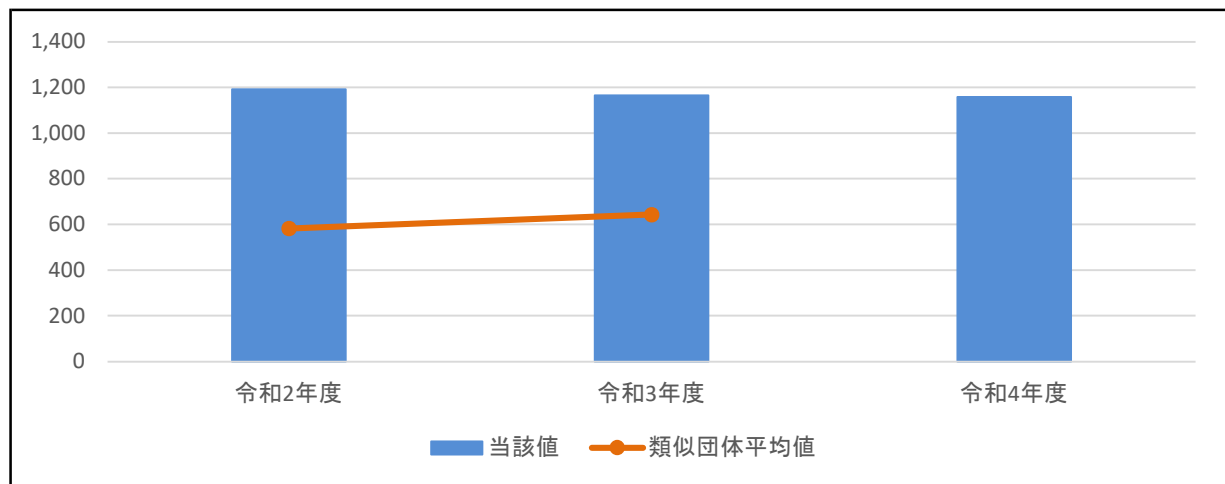
(単位：千円，人，%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較
負債合計	61,026,954	58,678,369	57,409,049	△ 1,269,320
人口	51,234	50,398	49,557	△ 841
当該値	1,191	1,164	1,158	△ 6
類似団体平均値	583	644		

算定式	負債合計÷住民基本台帳人口
<p>◆負債合計 貸借対照表の負債合計</p> <p>◆住民基本台帳人口 令和2年度 R3.1.1現在 令和3年度 R4.1.1現在 令和4年度 R5.1.1現在</p>	

#### 指標の説明

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になる。



#### 分析

住民一人当たり負債額は、地方債残高が多いため、令和3年度においても類似団体を大きく上回っている。また、令和4年度は前年度と比較して、人口の減少が進んでいるものの、繰上償還などにより地方債償還額が借入額を上回ったことで地方債残高は減少しており、住民一人当たり負債額はやや減少している。

負債の大半を占めているのは、交付税算入率の高い過疎対策事業債や合併特例事業債と地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債であるが、今後も必要性や緊急性などを勘案し事業を精査し、地方債の新規発行額の抑制に努める必要がある。

## イ 基礎的財政収支

(単位：百万円)

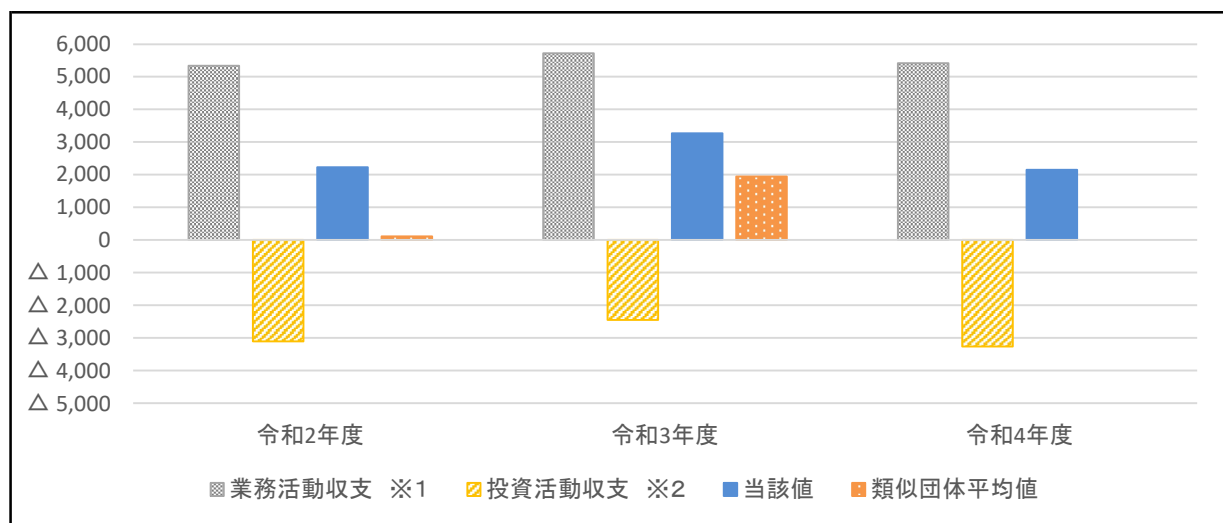
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較
業務活動収支 ※1	5,330	5,722	5,414	△ 308
投資活動収支 ※2	△ 3,107	△ 2,453	△ 3,268	△ 815
当該値	2,223	3,269	2,146	△ 1,123
類似団体平均値	107	1,938		

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

算定式	業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金を除く）
◆業務活動収支（支払利息支出を除く） 資金収支計算書の業務活動収支より支払利息支出を除いたもの	
◆投資活動収支（基金を除く） 資金収支計算書の投資活動収支より基金積立金支出及び基金取崩収入を除いたもの	

### 指標の説明

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランス指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、継続可能な財政運営が実現できていると捉えることができる。



### 分析

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字部分を上回ったため、2,146百万円の黒字となっている。令和3年度において、類似団体と比較すると上回っている。また、令和4年度は前年度と比較して、基礎的財政収支は1,123百万円減少（△34.4%）している。その主な要因は、公共施設等整備費支出の増加などにより、投資活動収支が減少（△33.2%）したためである。

今後、人口減少などの影響による税収等の減収に伴い、業務活動収支の減少が見込まれることから、必要な事業を峻別し公共施設等整備費支出の抑制に努める必要がある。

(5) 受益者負担の状況

ア 受益者負担比率

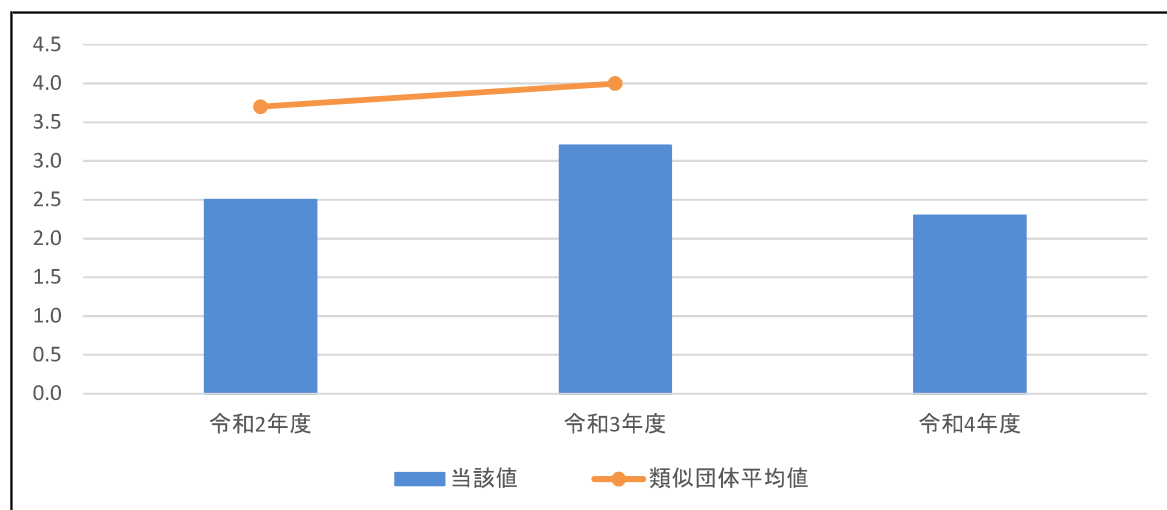
(単位：百万円，%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較
経常収益	887	996	723	△ 273
経常費用	34,938	30,775	31,852	1,077
当該値	2.5	3.2	2.3	△ 0.9
類似団体平均値	3.7	4.0		

算定式	経常収益÷経常費用
◆経常収益	行政コスト計算書の経常収益
◆経常費用	行政コスト計算書の経常費用

指標の説明

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができる。



分析

受益者負担比率は、令和3年度においては類似団体平均と比べ下回っている。令和4年度は前年度と比較すると減少している。主な要因は、退職手当引当金戻入の減少などによる経常収益(その他)の減少である。

今後も公共施設等の利用率の向上を図るとともに、公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める必要がある。また、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の廃止・集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める必要がある。

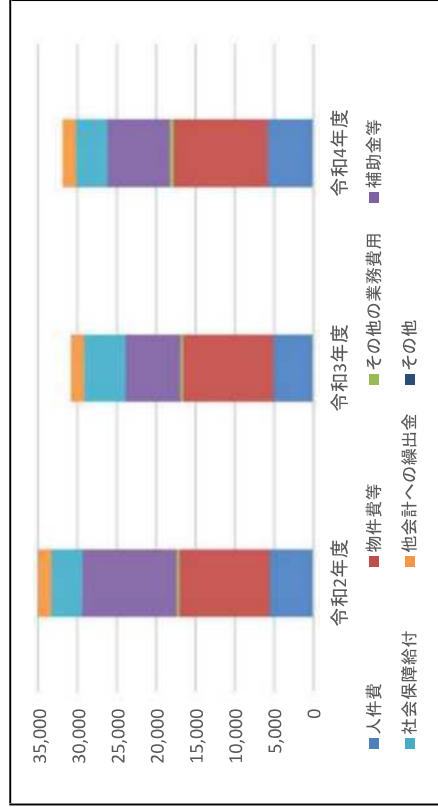
イ 経常費用の性質別割合

(単位：百万円、%)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
人件費	5,563	15.9	5,074	16.5	5,799	18.2	725	14.3
物件費等	11,509	32.9	11,512	37.4	12,007	37.7	495	4.3
その他の業務費用	303	0.9	321	1.0	448	1.4	127	39.4
補助金等	11,970	34.3	6,975	22.7	7,937	24.9	962	13.8
社会保険給付	3,909	11.2	5,228	17.0	3,953	12.4	△ 1,274	△ 24.4
他会計への繰出金	1,672	4.8	1,661	5.4	1,701	5.3	40	2.4
その他	11	0.0	5	0.0	8	0.0	3	50.1
合計	34,938	100.0	30,775	100.0	31,852	100.0	1,077	3.5

指標の説明

行政コスト計算書では、性質別（人件費、物件費等）の行政コストが計上されている。これらを経年比較することにより、行政コストの増減項目の分析をすることができる。



分析

経常費用の性質別割合では、物件費等が37.7%と割合が高く、続いて補助金等が24.9%となっている。人件費が増加している主な要因は、退職手当引当金繰入額が増加したことによるものである。また、補助金等が増加している主な要因は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の影響による。また、扶助費が減少した要因としては、前年度の子育て世帯への臨時特別給付金給付事業などの給付事業が挙げられる。

経常費用は合計で前年度と比較して、1,077百万円増加(+3.5%)している。これは、前述したとおり、人件費や補助金等の増加が影響したものである。

今後、適正な資産規模を目標し、新規整備の抑制や施設の廃止・集約化・複合化など公共施設等総合管理計画に基づき資産保有量の削減に取り組むことにより施設維持費を減少させるとともに、補助金等についても、定期的に補助内容の見直しを行う必要がある。

(5) 受益者負担の状況

ア 受益者負担比率

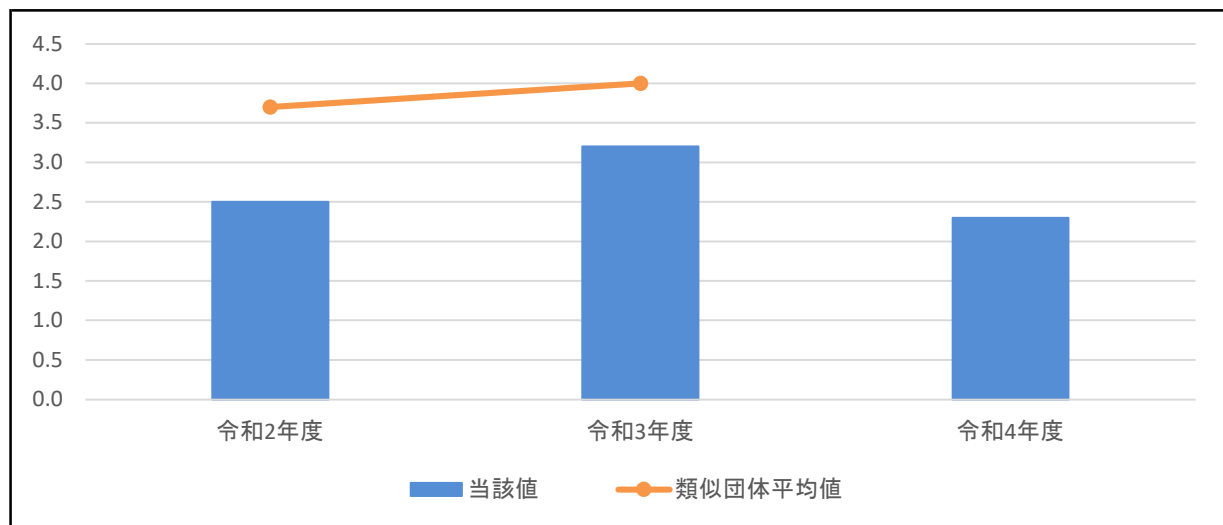
(単位：百万円，%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較
経常収益	887	996	723	△ 273
経常費用	34,938	30,775	31,852	1,077
当該値	2.5	3.2	2.3	△ 0.9
類似団体平均値	3.7	4.0		

算定式	経常収益 ÷ 経常費用
◆経常収益	行政コスト計算書の経常収益
◆経常費用	行政コスト計算書の経常費用

指標の説明

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができる。



分析

受益者負担比率は、令和3年度においては類似団体平均と比べ下回っている。令和4年度は前年度と比較すると減少している。主な要因は、退職手当引当金戻入の減少などによる経常収益(その他)の減少である。

今後も公共施設等の利用率の向上を図るとともに、公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める必要がある。また、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の廃止・集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める必要がある。